



## 平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名 株式会社 丸山製作所  
 コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾頭 正伸  
 (氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	4,967	3.1	△365	—	△323	—	△275	—
24年9月期第1四半期	4,817	7.5	△254	—	△311	—	△357	—

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 △27百万円 (—%) 24年9月期第1四半期 △417百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	△5.58	—
24年9月期第1四半期	△7.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年9月期第1四半期	29,902		12,103		40.5
24年9月期	30,593		12,278		40.1

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 12,103百万円 24年9月期 12,278百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	—	—	3.00	3.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	1.1	400	△17.5	300	△16.9	150	94.8	3.04
通期	31,500	1.9	1,250	△13.7	1,000	△16.6	550	△0.0	11.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期1Q	50,293,328 株	24年9月期	50,293,328 株
② 期末自己株式数	25年9月期1Q	894,234 株	24年9月期	893,676 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期1Q	49,399,373 株	24年9月期1Q	49,581,273 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が引き続き下支えとなり、為替も年末に向け円安の動きがみられたものの、生産は輸出や設備投資の弱さなどを背景に減少し、雇用情勢も失業率が高水準にあるなど、改善の動きに足踏みがみられました。また、海外景気も、米国の財政緊縮の影響、欧州の金融不安、アジア経済の成長鈍化など、景気の下振れリスクが残っており、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、国内では、前期の東日本大震災の復興需要の反動などもあり国内売上高は 3,966 百万円（前年同四半期比 1.0%減）となりました。一方海外では、年末に向けての円安の影響もあり、北米、欧州向けが増加したことなどにより海外売上高は 1,001 百万円（前年同四半期比 23.5%増）となり、当第1四半期の連結売上高は 4,967 百万円（前年同四半期比 3.1%増）となりました。

利益面では、当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めましたが、労務費の増加などにより、営業損失は 365 百万円（前年同四半期は 254 百万円の損失）となりました。経常損失は、年末に向けての円安により、為替差益を計上したことなどにより 323 百万円（前年同四半期は 311 百万円の損失）となり、四半期純損失は、前期の法人税率引下げに伴う法人税等の増加の影響がなかったことなどにより 275 百万円（前年同四半期は 357 百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械は、国内では、保冷庫の減少はありましたが、新製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、高性能防除機、刈払機やセンサーなどの林業機械が増加いたしました。一方海外では、林業機械は減少したものの、防除機が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は 3,311 百万円（前年同四半期比 3.3%増）、営業損失は 249 百万円（前年同四半期は 120 百万円の損失）となりました。

工業用機械は、国内では、洗浄機が前期の復興需要などによる増加の反動もあり減少いたしました。一方海外では、年末に向けての円安の影響もあり、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は 1,000 百万円（前年同四半期比 9.6%増）、営業利益は 168 百万円（前年同四半期比 83.3%増）となりました。

その他の機械は、消防機械を主なものとしており、売上高は 607 百万円（前年同四半期比 5.2%減）、営業利益は 4 百万円（前年同四半期は 0 百万円の損失）となりました。

不動産賃貸他の売上高は 48 百万円（前年同四半期比 15.9%減）、営業利益は 59 百万円（前年同四半期比 1.3%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は 29,902 百万円となり、前連結会計年度末より 691 百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の増加（618 百万円）、たな卸資産の増加（1,520 百万円）はありましたが、受取手形及び売掛金の減少（3,175 百万円）などによるものであります。

負債総額は 17,798 百万円となり、前連結会計年度末より 515 百万円減少いたしました。これは、短期借入金の増加（916 百万円）はありましたが、支払手形及び買掛金の減少（406 百万円）、賞与引当金の減少（239 百万円）、その他に含まれる未払金の減少（427 百万円）などによるものであります。

純資産の合計は 12,103 百万円となり、前連結会計年度末より 175 百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金の増加（186 百万円）はありましたが、四半期純損失を計上したことなどにより利益剰余金が減少（423 百万円）したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、今後の事業環境などを見極める必要があるため、前回予想（平成 24 年 11 月 14 日）を修正いたしません、見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,619	3,238
受取手形及び売掛金	10,502	7,326
商品及び製品	4,840	5,847
仕掛品	284	437
原材料及び貯蔵品	1,339	1,699
その他	595	735
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	20,175	19,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,771	3,783
土地	2,585	2,591
その他(純額)	1,221	1,214
有形固定資産合計	7,578	7,589
無形固定資産		
	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	1,889
その他	1,268	1,163
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	2,835	3,030
固定資産合計	10,417	10,623
資産合計	30,593	29,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,401	5,994
短期借入金	2,148	3,064
1年内償還予定の社債	150	120
未払法人税等	282	116
賞与引当金	476	237
その他	1,862	1,321
流動負債合計	11,320	10,854
固定負債		
社債	240	210
長期借入金	4,607	4,608
退職給付引当金	1,797	1,784
その他	347	341
固定負債合計	6,993	6,944
負債合計	18,314	17,798
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	3,417	2,993
自己株式	△151	△151
株主資本合計	12,442	12,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	179
為替換算調整勘定	△156	△94
その他の包括利益累計額合計	△163	85
純資産合計	12,278	12,103
負債純資産合計	30,593	29,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,817	4,967
売上原価	3,457	3,634
売上総利益	1,360	1,333
販売費及び一般管理費	1,614	1,698
営業損失(△)	△254	△365
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	18	18
為替差益	3	92
その他	9	17
営業外収益合計	33	131
営業外費用		
支払利息	31	29
退職給付費用	40	40
その他	18	19
営業外費用合計	90	89
経常損失(△)	△311	△323
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	51	—
特別損失		
固定資産処分損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△260	△323
法人税等	96	△48
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△357	△275
四半期純損失(△)	△357	△275



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△357	△275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	186
為替換算調整勘定	15	61
その他の包括利益合計	△60	248
四半期包括利益	△417	△27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△417	△27

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,206	912	641	57	4,817	-	4,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	57	57	△57	-
計	3,206	912	641	115	4,875	△57	4,817
セグメント利益又は損失(△)	△120	92	△0	59	31	△285	△254

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,311	1,000	607	48	4,967	-	4,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	72	72	△72	-
計	3,311	1,000	607	120	5,040	△72	4,967
セグメント利益又は損失(△)	△249	168	4	59	△17	△348	△365

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

- (6) 重要な後発事象  
該当事項はありません。